

イクレイ日本 活動報告



2024

Contents

1. イクレイについて	2
イクレイのミッション（使命）	2
イクレイの行動戦略	3
2. イクレイ会員について	4
イクレイ加入のベネフィット	4
3. イクレイ日本について	5
イクレイ日本の体制	5
イクレイ日本の会員自治体	6
4. イクレイ日本2024年度活動報告	7
ハイライト	7
活動報告	11
ローカルアクションを結集する	11
ローカルアクションを主張する	12
ローカルアクションを後押しする	13
ローカルアクションを広める	17
その他	19
5. グローバルガバナンス	20



「イクレイー持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会 (ICLEI–Local Governments for Sustainability)」は、世界2,500以上の自治体で構成された国際ネットワークです。

イクレイのミッション（使命）

イクレイのミッション（使命）は、地球規模の持続可能性を確実なものとするために、自治体による地域の取組（ローカルアクション）の積み重ねを支援し、世界的な運動を拡大することです。

イクレイの活動：イクレイのミッションを達成するため、以下の活動を行っています。

ローカル アクションを 結集する

イクレイは、2,500を超える多様な自治体の国際ネットワークを活かし、自治体による取組を活性化させ、持続可能な社会の実現を加速させる国際イニシアティブ等を推進しています。

ローカル アクションを 主張する

持続可能な社会の実現において自治体の役割が重要視されるよう、政府や国際機関への働きかけを行っています。世界の自治体の意見をとりまとめ、国際交渉などの場への自治体の参加および発言をコーディネートしています。

ローカル アクションを 後押しする

イクレイは、持続可能な社会の実現に向けた自治体の取組を様々な形で後押ししています。自治体間の連携支援や、国際会議などでは多様な関係者による情報交換・交流の場などを提供しています。また、専門的な技術チームによるツール、ガイドブック、優良事例集なども作成しています。

ローカル アクションを 広める

国内外の自治体による先進的な取組やリーダーシップについて、ニュースレター、ケーススタディ、ウェビナーなど様々なメディアや広報ツールを活用して発信しています。また、国際会議やイベントでは、自治体が活動の成果を発信する機会を創出し、先駆的な取組の拡大に努めています。

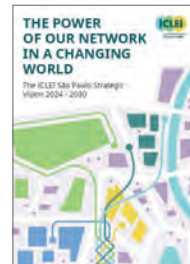


イクレイのネットワーク



イクレイの行動戦略

イクレイは概ね3年ごとに行動戦略を策定しています。
2024年6月、イクレイ世界大会が開催され、新たな行動戦略「イクレイ・サンパウロ戦略ビジョン2024-2030」を公表しました。本戦略は、イクレイネットワークの自治体が持続可能な発展を遂げるための方向性や活動方針を示すものです。持続可能な発展に向けた5つのパスウェイ(道筋)を示し、これらパスウェイに沿った活動を推進しています。



イクレイの目標

- 1 持続可能な都市と地域のモデルをスケールアップし拡大すること
- 2 “持続性”を全ての地域ならびに世界の発展の基幹に据えること
- 3 基本的で公正かつ包括的なアプローチで、人と地球の長期的な利益を考え、レジリエンスを確保するための決断を下すこと
- 4 繁栄の指標として、GDPとともに地球環境と人類の幸福を考慮したグローバル経済に移行すること
- 5 世界的な変革のために、全ての部門・国・自治体が協力して努力すること
- 6 プラネタリー・バウンダリーを意識し、持続可能なライフスタイルを促進する行動変容のためのキャンペーンやプログラムに投資すること

5つの発展的道筋



ゼロカーボン 発展	脱炭素社会の実現に向けたゼロカーボン・パスウェイは、気候変動を抑制し、新たな経済機会を生み出し、人々の健康と自然システムを改善します。
自然を基盤とした発展	自然を基盤とした発展は、地域経済にとって極めて重要であり、地域社会のウェルビーイングとレジリエンスに不可欠である都市内外の生物多様性と生態系を保護・強化します。
循環型発展	循環型・パスウェイは、新しい生産と消費モデルと共に、リサイクルや共有（シェア）、再生可能な資源を使用して持続可能な社会を構築します。「生産、消費、廃棄」という方向の直線的なモデルを終わらせ、増加する世界人口の物質的および開発上のニーズを満たし続けます。
レジリエントな発展	レジリエントな発展に向けたパスウェイは、急速な環境、技術、社会、人口の変化によってもたらされる衝撃やストレスを予測、防止、吸収し、回復します。そして、地方公共団体の必要不可欠で基本的な対応の体制と機能を改善します。
公平公正な発展	公平公正な発展は、公正で住みやすく、幸福でインクルーシブな都市コミュニティを築き、貧困と不平等の根本的な原因に対処し、人間の生活を支える自然のシステムを保全します。

2

イクレイ会員について

会員自治体は、イクレイのネットワークを通じて様々なベネフィットを得ながら、他の都市と連携して、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

イクレイ加入のベネフィット

01

つながりを得る
Get Connected

イクレイは、2,500を超える多様な都市、地域、専門家との国際ネットワークを有しています。会員は、このネットワークに参加することにより、国内外の先進都市とのつながりを得て、活発な都市間連携を築くことができます。

02

情報を得る
Get Informed

イクレイでは、国際的な政策提言、技術発展、地域のリーダーシップなどの最新動向を分野横断的に整理・分析しています。会員は、これらの情報を、ニュースレター、ケーススタディ、ウェビナーなどを通して得ることができます。

03

リソースを得る
Get Resources

イクレイでは、専門的な技術チームが、ネットワークを通じて蓄積された方法論やツール、知識・経験を提供しています。会員は、イクレイのサポートにより、都市の課題解決に向けた実行力を高めることができます。

04

参加の機会を得る
Get Involved

イクレイは、国際イニシアティブや国際会議を数多く運営しています。会員は、これらへの参加を通じて、国際舞台において、都市の先駆的な取組を発信することができます。

05

注目を得る
Get Featured

会員は、国際会議やイクレイが主催するイベントにおいて、都市の成果を紹介する機会を、優先的に得ることができます。先駆的な取組をPRすることにより、リーディングシティとして、世界的な注目を集めることができます。

イクレイ日本は、2024年度も大きく飛躍を遂げ、国際社会における地球環境問題への対応や持続可能な社会実現に向けた取組の推進に一層貢献することができました。

イクレイ世界事務局は、ボン市と共にDaring Cities会合を毎年開催しています。2024年の会合では、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の「気候変動と都市に関する特別報告書」に対し、イクレイなどの都市の世界的ネットワークがどのように貢献できるかをテーマとするセッションが設けられました。私は日本における脱炭素社会形成における都市の役割について発表し、世界の主要都市関係者間の議論に貢献しました。

また2024年11月にアゼルバイジャン・バクーで開催された気候変動枠組条約第29回締約国会議（UNFCCC-COP29）では、日本の環境省と連携して「マルチレベル気候行動を通じた循環共生型社会の実現に向けた取組」セミナーを開催しました。そのほか、さいたま市が主催した「E-KIZUNA High-Level Talks」の開催に協力し、G7諸国からのイクレイメンバーの代表者と共にUrban7の今後の展開に向けた意見交換を主導するなど、都市の世界的リーダーと共に私たちが直面する課題に関する議論の進展に努めました。

イクレイ日本としては、こうした活動展開を中心として、国際的な自治体間の連携を強化し、会員自治体における取組の更なる推進に貢献してまいりますので、今後とも関係各位のご協力・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



理事長
竹本 和彦

2024年6月に3年毎に開催するイクレイ世界大会をブラジルのサンパウロで開催しました。日本含む96か国から約100人の首長を含む1,500人以上が集まり、様々な課題に関して議論を深めました。また、10月にはコロンビアのカリで生物多様性条約第16回締約国会議（CBD-COP16）が開催されるなど、2024年は南米の勢いを感じる年になりました。

2025年は気候変動枠組条約第30回締約国会議（UNFCCC-COP30）がブラジルのベレンで開催されます。イクレイのネットワークを活かして、地球の裏側で起きてる議論も会員の自治体の皆様に身近に感じていただけるよう取組んでまいりたいと思います。



事務局長
内田 東吾

イクレイ日本の体制

理事会

理事長	竹本 和彦	一般社団法人海外環境協力センター（OECC）理事長・東京大学未来ビジョン研究センター特任教授
理事	ジノ・ヴァン・ベギン	イクレイ世界事務局長
	小池 百合子	東京都知事
	松井 孝治	京都市長・イクレイ東アジア地域理事会議長
	武内 和久	北九州市長
	松井 一實	広島市長
	小美濃 安弘	武蔵野市長
	山中 竹春	横浜市長
	河野 正男	横浜国立大学名誉教授

運営委員会

運営委員	村上 恵美子	北九州市環境局環境国際部環境国際戦略課 国際連携推進課長
	松本 紗代子	京都市環境政策局地球温暖化対策室「DO YOU KYOTO?」プロジェクト推進課長
	佐藤 祐樹	東京都環境局総務部国際環境協力担当課長
	久田 浩一	名古屋市環境局環境企画部環境企画課長
	柴田 昌亮	広島市環境局温暖化対策課長
	源田 綾子	武蔵野市環境部環境政策課長
	安養寺 智	横浜市温暖化対策統括本部調整課担当課長

顧問

顧問	カトリン・シュテルン フェルト・ジャメ	イクレイ会長・スウェーデン・マルメ市長
	加藤 三郎	認定NPO法人環境文明21顧問
	大野 輝之	（公財）自然エネルギー財団常務理事
	藤野 純一	（公財）地球環境戦略研究機関都市タスクフォース プログラムディレクター上席研究員
	大塚 隆志	（公財）地球環境戦略研究機関戦略マネジメントオフィスコミュニケーション・共創担当ディレクター

2024年11月時点

イクレイ日本の会員自治体

正会員

愛知県、飯田市、板橋区、岡山市、葛飾区、川崎市、北九州市、京都市、神戸市、さいたま市、札幌市、佐渡市、下川町、墨田区、東京都、所沢市、鳥取県、富山市、豊田市、長野県、名古屋市、浜松市、広島市、松山市、武蔵野市、横浜市（五十音順）

特別会員

イクレイ会長カトリン・シュテルンフェルト・ジャメ、ジノ・ヴァン・ベギン、加藤三郎、大野輝之、藤野純一、大塚隆志



愛知県
大村 秀章
知事



飯田市
佐藤 健
市長



板橋区
坂本 健
区長



岡山市
大森 雅夫
市長



葛飾区
青木 克徳
区長



川崎市
福田 紀彦
市長



北九州市
武内 和久
市長



京都市
松井 孝治
市長



神戸市
久元 喜造
市長



さいたま市
清水 勇人
市長



札幌市
秋元 克広
市長



佐渡市
渡辺 竜五
市長



下川町
田村 泰司
町長



墨田区
山本 亨
区長



東京都
小池 百合子
知事



所沢市
小野塚 勝俊
市長



鳥取県
平井 伸治
知事



富山市
藤井 裕久
市長



豊田市
太田 稔彦
市長



長野県
阿部 守一
知事



名古屋市
広沢 一郎
市長



浜松市
中野 祐介
市長



広島市
松井 一實
市長



松山市
野志 克仁
市長



武蔵野市
小美濃 安弘
市長



横浜市
山中 竹春
市長

（五十音順）

2024年11月時点

4

イクレイ日本2024年度活動報告

HIGHLIGHT ハイライト

国連気候変動枠組条約
第29回締約国会議
UNFCCC-COP29



COP29
Baku
Azerbaijan



2024年11月11日から11月22日まで、気候変動枠組条約第29回締約国会議（UNFCCC-COP29）がアゼルバイジャン共和国のバクーで開催されました。イクレイは、UNFCCCが関係機関として認める地方自治体の代表であるLGMA（local Government and Municipal Authorities）の事務局として、例年条約締約国会議（COP）における交渉に関わるほか、マルチレベル・アクション&都市化パビリオン（LGMAパビリオン）を開設し、自治体のCOPへの参加や登壇機会の創出等のサポートをしています。

COP29には、100人以上の市長等自治体リーダーと500人以上の自治体関係者が参加し、気候変動における都市と地域の役割等を発信しました。イクレイ日本会員では、東京都、さいたま市、横浜市が現地参加しました。イクレイ日本職員も参加し、ジャパンパビリオンにおいてセミナーを主催したほか、参加自治体のサポートを行いました。COP29における会員自治体の主な活動をご報告します。



さいたま市長記者会見



会場内でインタビューを受けるさいたま市長

イクレイ日本主催セミナー（11月12日）

イクレイ日本は、地球環境戦略研究機関（IGES）とともに、「マルチレベル気候行動を通じた循環共生型社会の実現に向けた取組」と題するセミナーをジャパンパビリオンにて主催しました。ハイレベルセッションでは、東京都の小池都知事、さいたま市の清水市長に加え、米国カリフォルニア州環境保護庁長官やクアラルンプール市長など世界中から自治体を代表するリーダーにご参加いただき、脱炭素化や循環共生型社会の実現に向けた取組を発表いただきました。



イクレイ日本主催セミナー集合写真

さいたま市主催イベント（11月12日）

LGMAパビリオンにおいて、さいたま市がイベント「E-KIZUNA High-Level Talks」を主催しました。本イベントは、G7各国の都市連合で構成される連合体であるUrban7の役割にフォーカスしたもので、主催者であるさいたま市の清水市長のほか、2024年G7議長国イタリアのU7を代表してアレッツォ市長などリーダー達が登壇し、気候変動対策における都市の役割を強調して発信しました。



さいたま市主催イベント

イクレイ本部主催イベント（11月13日）

イクレイ本部が主催する「COP29世界気候サミットに対するLGMAの対応」特別セッションに東京都の小池都知事やトルコ・イスタンブール市長らが登壇しました。彼らは、COP29に参加した500名を超える自治体関係者を代表して、マルチレベルな連携の重要性を確認しました。



LGMAイベントに小池百合子知事

都市化と気候変動に関する大臣会合のラウンドテーブル（11月20日）

国連ハビタット及びCOP29議長国主催のラウンドテーブルに横浜市が登壇しました。横浜市は、民間資金の活用や企業の行動変容の重要性などを自治体の立場から発信し、議論を交わしました。



JICA JCCIイベントに横浜市の山中市長が登壇

国連生物多様性条約第16回締約国会議 CBD-COP16



10月21日～11月2日までコロンビアのカリにおいて、国連生物多様性条約第16回締約国会議（CBD-COP16）が開催されました。過去20年間にわたり、イクレイは、生物多様性条約事務局等の主要なパートナーと緊密に協力し、条約締約国会議（COP）における自治体の発言力を高め、人々と生物多様性が共に繁栄できる都市や地域を築くために、力強い行動を取ることを促してきました。その結果、COP16における公式パラレル・イベントとして、生物多様性自治体サミット（生物多様性国際自治体会議）の開催が実現しました。2024年は、8回目となる本サミットに、イクレイ日本加盟自治体であ

る愛知県、名古屋市、神戸市、横浜市が現地参加し、イクレイ日本もその参加を支援しました。

本サミットには、81か国から1,500人を超える都市や地域の代表者が参加し、生物多様性の保全に関する課題について議論しました。愛知県の牧野利香副知事や名古屋市の杉野みどり副市長は、パネルディスカッションに登壇し、それぞれの取組を発表しました。神戸市と横浜市は、都市が生物多様性に関する取組の進捗状況を紹介し、報告するプラットフォーム「CitiesWithNature」の新規加盟都市として、発表されました。



GoLS主催（愛知県事務局）のサイドイベントで先進的な取組とその成果をディスカッション



神戸市がCOP16で生物多様性の取り組みを世界に発信

イクレイ世界大会2024



6月18日～21日、イクレイ世界大会がブラジル・サンパウロで開催されました。世界大会は、3年に一度、会員自治体等の関係者が一堂に会し、持続可能な発展に向けた優良事例や課題等について議論する場です。今回の世界大会には、96か国から100人を超える首長を含む約1,500人以上が参加しました。日本からは、イクレイ職員のほか、京都市が現地参加しました。世界大会では、2024年に会長に就任したばかりのスウェーデン・マルメ市のジャメ市長が今後のイクレイの活動方針である「イクレイ・サンパウロ戦略ビジョン」を発表しました。また、イクレイ東

アジア地域理事会 (RexCom) が開催され、京都市の松井市長が自治体間のさらなる連携の必要性等についてビデオメッセージを寄せました。さらに、会員自治体を代表して京都市から施策の取組状況について報告が行われました。京都市は、各都市の代表らとともに、イクレイ世界大会の期間中に開催されたテーマ別セッションにも登壇しました。京都市のリリース・キャッチプロジェクト (衣服の地域循環プロジェクト) のインパクトやグリーンボンド発行等について発表し、来場者から高い関心が寄せられました。



GCoMセッションで京都市が挨拶



イクレイ・サンパウロ戦略ビジョン 2024-2030

活動報告

ローカルアクションを結集する

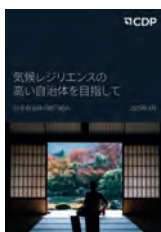
国際的な取組への 参加支援

イクレイは持続可能な社会の実現に向けて、気候変動対策や再生可能エネルギー、生物多様性の保全など、多様な分野における自治体の国際イニシアティブに参加・協力しています。イクレイ日本は、これらの取組に参加を希望する国内の自治体の支援を行っています。2023年度では主に下記イニシアティブに関して活動を行いました。



CDP-ICLEI Track

2024年度は、CDPジャパンと連携し、「CDP-ICLEI Track」にて開示された「自治体の環境データ分析レポート（仮称）」において「自治体のネットゼロに向けた国際議論の動向」及び「日本の自治体のゼロカーボンのための取組事例」の編集に協力しました。



CitiesWithNature/ RegionsWithNature

生物多様性条約事務局公認の自治体と自然を結ぶ知識共有型オンラインプラットフォームを提供するイニシアティブ。参加自治体は世界の生物多様性保全に向けた取組を検索できるほか、本プラットフォーム上でのトレーニングキットや生物多様性保全に係る評価などに関する情報へアクセスできます。2024年度は、新たに神戸市と横浜市が参加しました。現在、5つのイクレイ日本加盟自治体が参加しています。

> 加盟自治体：愛知県、札幌市、名古屋市、神戸市、横浜市



A2Z連合 (Accelerating to Zero Coalition)

UNFCCC-COP27にて、英国政府主導のもと発足した“Accelerating to Zero Coalition”は、2035 年までに主要市場で販売されるすべての新車（乗用車とバン）をゼロエミッションにするコミットメントを掲げています。2024年度は、さいたま市が日本の自治体で初めて本連合に加盟しました。



変革のための行動プログラム Transformative Actions Program: TAP

イクレイが主導し、16のパートナーが支援している本プログラムは、レジリエントなインフラ計画等を、実現可能で資金調達可能なプロジェクトにすることを支援しています。2024年度は、本プログラムのウェビナーで京都市がグリーンファイナンスの取組について発信しました。

その他イクレイが推進する国際イニシアティブ



100%再生可能エネルギーを目指す
都市・地域ネットワーク



CITYFOOD ネットワーク
東京都



グリーン循環都市連合
(GCCC)
長野県 | 横浜市



エコ・モビリティ・
アライアンス



持続可能な公共調達を
実施する世界先進都市
ネットワーク



東アジア・クリーン・エア・
シティズ・ネットワーク (EACACN)
北九州市 | 東京都



Cities Race to Zero



Race to Resilience

ローカルアクションを主張する

国際交渉への 働きかけ

イクレイは、気候変動枠組条約（UNFCCC）や生物多様性条約（CBD）などの発言枠を持ち自治体を代表して参加しています。UNFCCCでは、自治体団体（LGMA）のフォーカルポイントを務め、CBDでは生物多様性条約事務局と自治体を繋ぐ調整役を担っています。こうして、各国政府による国際交渉の場へ自治体の生の声を届けるべく、自治体の参加を支援しています。また、イクレイは、G7参加国の自治体で構成されるUrban7の事務局としても機能し、G7のプロセスにおける自治体の関与を高めています。

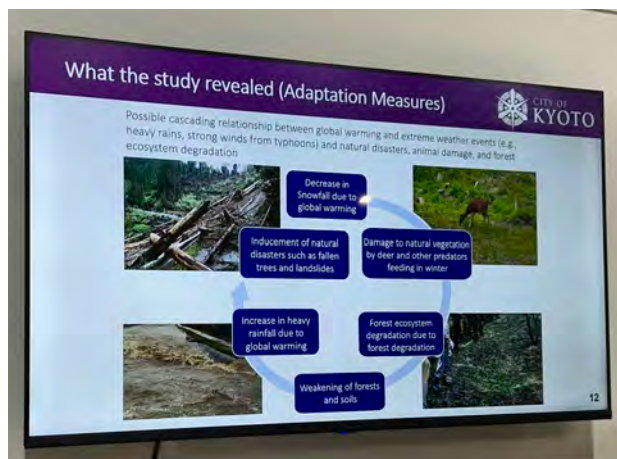
COP29における自治体メッセージ

イクレイは、COP29の開催に先立ち、LGMAを代表し、COP29交渉に向けた自治体の要望「LGMA共同ポジション」を関係者と取りまとめました。本共同ポジションは3つの要望（①マルチレベルな行動の加速、②都市化に対する公平な気候行動資金の確保、③持続可能なアジェンダとの整合）で構成されており、飯田市、板橋区、神戸市、京都市、さいたま市、富山市、広島市、横浜市が共同ポジションに賛同しました。



会員自治体のPR動画を放映

LGMAパビリオン内で、京都市、松山市、さいたま市、墨田区、所沢市、東京都、横浜市、豊田市の動画を放映しました。パビリオンを訪れた多くの来場者に日本の会員自治体の取組をアピールしました。



地球環境戦略研究機関 (IGES) による都市関連政策研究への助言と貢献

IGESの都市タスクフォースは、持続可能な社会への移行のために都市・自治体が果たす役割と、地方および中央政府による政策、あるいは国際機関によるイニシアティブ等について研究しています。イクレイ日本は、都市タスク

フォースが実施する研究や活動について助言を行うとともに、都市タスクフォースと連携して、国内外における会合の企画への参画と参加、関連調査の実施等の業務を行いました。

ローカルアクションを後押しする

国際会議等における
発表機会の創出・支援

イクレイや国際機関等が実施するオンライン国際会議等の機会を積極的に捉え、会員自治体の発表機会の創出に努めました。

ラムサール湿地都市ネットワーク市長会議に 名古屋市が登壇



2024年10月15日から17日まで、ラムサール湿地都市ネットワーク市長会議が中国の東営市で開催されました。名古屋市が現地参加し、藤前干潟の保全等に係る取組について発表しました。イクレイ日本も名古屋市に同行しサポートしました。また、内田事務局長がセッションの司会進行を務めました。

ローマ教皇庁主催 気候変動関連会議に横浜 市が参加



2024年5月16日、ローマ教皇庁主催の気候変動をテーマとした国際会議「From Climate Crisis to Climate Resilience (気候危機から気候レジリエンスへ)」がバチカン市国で開催されました。横浜市の山中市長が現地参加し、同市の脱炭素に向けた取組について紹介しました。イクレイ日本は、本会議のアレンジ等でサポートを行いました。

INC5における自治体フォーラムに北九州市が 参加

2024年11月26日、INC5 (プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書 (条約) の策定に向けた第5回政府間交渉委員会) に合わせて、韓国の釜山市で自治体フォーラムが開催されました。北九州市が現地参加し、プラスチックのリサイクル等に関する取組を発表しました。イクレイ日本は、本フォーラム参加に係るアレンジ等でサポートしました。

フィンランド・トゥルク市との連携

スカンジナビアニッポンササカワ財団の助成を受け、イクレイ第一副会長であるミーナ・アルヴェが市長のフィンランド・トゥルク市と日本の自治体 (鳥取県、長野県小布施町) と共に、「食と循環」をテーマとした都市間交流事業を実施しました。この事業ではオンラインでの勉強会に加え、学生を中心とする派遣団をトゥルク市に派遣しました。また、トゥルク市の学生らも鳥取県及び小布施町を来訪し、交流しました。第3回イクレイカフェで本事業報告会を実施し、鳥取県から学生派遣事業の説明をいただきました。また、トゥルク市に派遣された学生からの体験談もイクレイ加盟自治体の皆様に共有されました。

IPCC気候変動と都市に関する特別報告書執筆者とのワークショップに参画



気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の「気候変動と都市に関する特別報告書」に関する環境省及び国際応用システム分析研究所 (IIASA) が主催するワークショップにイクレイ日本が参画しました。

ワークショップの前に自治体を対象に行われたアンケート調査「気候変動政策における自治体のガバナンス調査票」の作成に携わったほか、当日は、イクレイ加盟自治体のさいたま市、所沢市、横浜市の職員とともに、日本の自治体の気候変動への取組や課題を議論しました。

OECD環境保全成果レビュー報告書公表イベント2025に登壇

経済協力開発機構 (OECD) による環境保全成果レビュー報告書公表イベント2025が横浜市で開催され、横浜市の山中市長が挨拶を行いました。

また、ラウンドテーブルでは、横浜市が脱炭素先行地域である、みなとみらい21地区の取組について説明したほか、出席した内田事務局長が佐渡市の自然保護と経済的利益の両立について説明するとともに、京都市の歴史文化遺産の保存と観光連携を通じた持続可能性への取組について事例紹介を行いました。

高雄－イクレイ 気候中立およびスマートシティ実践コミュニティ (ComP) のワークショップに京都市と横浜市が参加



台湾・高雄市で開催されたComPワークショップに京都市と横浜市が参加しました。ComPは、イクレイ世界事務局と高雄市が立ち上げたもので、東アジア及びアジア太平洋地域の主要な都市 (ComP Cities) が連携してワークショップやピア・ラーニング等によりネットゼロに向けた解決策を見つけていく新たな都市間の枠組です。

今回のワークショップには、京都市、横浜市のほか、フィリピン及びオーストラリアの都市の5都市が参加しました。

マカオ国際環境フォーラム & 見本市 (MIECF) に参加



マカオ特別行政区が主催するMIECFにイクレイ日本が参加し、中国・貴州省、ソウル市、バンコク市等の都市や大学関係者らが参加する「グリーンで低炭素な都市転換と産業協力に関する円卓会議」において、日本の自治体の脱炭素化に向けた取組を発表しました。

会員自治体の国際会議開催や発表機会等の創出・支援



11

NOV

11.11-11.24

気候変動枠組条約第29回締約国会議
(UNFCCC-COP29)

主催: 気候変動枠組条約、アゼルバイジャン政府

参加自治体: さいたま市、東京都、横浜市

11.13

第21回川崎国際エコビジネスフォーラム

主催: 川崎市 (イクレイ日本後援)

参加自治体: 川崎市

11.23

おかやまESDフォーラム 2024

主催: 岡山市ほか (イクレイ日本後援)

参加自治体: 岡山市

12

DEC

12.17-12.21

第20回世界冬の都市市長会議

主催: 世界冬の都市市長会、札幌市

参加自治体: 札幌市

2025.1

JAN

1.28

第4回 J-GBF 地域連携フォーラム

主催: 環境省

参加自治体: 名古屋市、佐渡市

2

FEB

3

MAR

3.14

トトリボーン!ミーティング

主催: 鳥取県 (イクレイ日本後援)

参加自治体: 鳥取県

3.17-18

日本-IIASA City Governance Stakeholders' Workshop

主催: 環境省、国際応用システム分析研究所 (IIASA)

参加自治体: さいたま市、所沢市、横浜市

3.18-19

台湾・高雄市ICLEIコミュニティ・オブ・プラクティス (ComP)

主催: イクレイ本部、イクレイ高雄キャパシティセンター

参加自治体: 京都市、横浜市

3.19

日本-IIASAジョイントセミナー in 横浜 日本の経験は、
IPCC気候変動と都市報告書にどのように貢献できるか?

主催: 環境省、IIASA

共催: 横浜市、IGES

参加自治体: 横浜市

3.21

OECD環境保全成果レビュー報告書公表イベント2025

主催: 環境省

参加自治体: 横浜市

会員自治体のための 情報交換機会の創出

会員自治体と関係者による定期的な情報交換・情報発信の場として、イクレイカフェや、セミナー等を開催しました。

イクレイ持続可能な都市研究会 (イクレイ・カフェ) の開催

会員自治体と関係者による情報交換・情報発信の場として2015年に始めたイクレイカフェを2024年度に4回開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、長らくオンライン開催が続いておりましたが、2024年度は、会員自治体に事務所に集まっていただく対面形式での開催を2回実施しました。担当者同士が直接課題等を共有し、学び合う機会を設けることができました。また、南米コロンビアで開催されたCOP16に参加中の内田事務局長や同じく現地参加中の愛知県及び名古屋市の出張者とオンラインでつなぎ、現地の生の様子を伝える生配信するイクレイカフェも実施し、多くの方にご参加いただきました。



2024年度 イクレイカフェ 開催テーマ一覧	7月26日	(対面イクレイカフェ)	イクレイの活動紹介とイクレイ世界大会について
	10月29日	(オンラインイクレイカフェ)	生物多様性COP16について(コロンビアから生配信)
	11月22日	(対面イクレイカフェ)	鳥取県学生派遣事業の御紹介とCOP29出張報告
	1月15日	(オンラインイクレイカフェ)	2024年国際会議の総括と2025年の国際イベントについて

ローカルアクションを広める

日本の自治体による 先進的な取組のアピール

イクレイ会員自治体による先進的な取組や持続可能な社会の実現に向けた動向などについて、一般の方々にも広く知っていただくために、ウェブサイト、メールニュース、X (旧Twitter) などで情報を発信しています。

会員自治体の活動や成果についてアピールする広報ツールとしてご活用いただき、2024年度は会員自治体に関するニュースを139件掲載しました。

国内会員の活動や成果を海外に向けて積極的にアピールするために、イクレイ世界事務局が運営するウェブサイト、メールニュース(iNews)、ブログ(CityTalk)など、イクレイのネットワークを通じた世界的な情報発信力の強化に努めました。

ウェブサイトに掲載している会員紹介ページを英訳し、様々な場面で活用しました。



海外自治体による
先進的な取組の
情報提供

イクレイの国際ネットワークを活かして、海外自治体の先進的な取組や国際的に展開されているイニシアティブなどについて情報収集と提供を行っています。海外ニュースや取組について更に身近に感じていただくために、日本語での発信の強化および迅速化に努めました。

イクレイ日本の広報ツール

イクレイ日本ウェブサイトの掲載

ホームページにイクレイ日本の活動をニュースとして日本語及び英語で掲載しました。COPなど注目の国際会議の情報や会員自治体のイベント情報等も掲載しました。

メールニュース「イクレイ日本e-News」

- 月1回ニュースレターを発行し、国内外の自治体による先進的取組や持続可能な社会の実現に向けた動向等を、国内自治体向けに分かりやすく紹介しました。COP16及びCOP29特集号を発行し、COPの議論及び成果のポイント、COPに参加した自治体の報告を掲載しました。
- 自治体、行政関係者、NPO、研究機関・大学等をはじめとする約1,400名にご登録いただいています。

X (旧Twitter)

国内会員自治体や海外自治体の環境関連の情報について、日本語および英語で発信しました。

先進的な海外事例の紹介

世界の最新動向を周知するため、イクレイ海外事務所（主に東アジア、ヨーロッパ、アメリカ）が発信するケーススタディを翻訳し、会員自治体に月1回配信しました。



講演

会員自治体などから依頼を受け、イベントや研修、研究会においてイクレイ日本が講演や会議の司会進行等を行いました。

	開催月	会議名	主催
講演・司会等	4月	SusHi Tech Tokyo 2024 オープニングイベント 価値創造研究会講演会	東京都 価値創造研究会
	5月	SusHi Tech Tokyo 2024シティリーダーズプログラム 日本・EU都市気候行動ワークショップ 令和6年度担当者向け生物多様性自治体ネットワーク オンライン説明会	東京都 地球環境戦略研究機関 (IGES)、横浜市 生物多様性自治体ネットワーク (事務局：名古屋 市)
	6月	2030生物多様性枠組実現日本会議 (J-GBF) 幹事会 OECCシンポジウム	環境省 (事務局：環境パートナーシップ会議) 海外環境協力センター (OECC)
	7月	持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP2024) 「都市間連携とJICAクリーン・シティ・イニシアティブ」勉強会 第2回国際プラスチック条約シンポジウム	IGES 国際協力機構 (JICA) グリーンピース・ジャパン、イクレイ日本
		第4回低炭素都市に関する国際フォーラム	国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)
	10月	「ネイチャーポジティブスクール 連続講座 第4回Road to COP16編」 1.5℃へのアクション連続セミナー 第4回「市民・企業・ 自治体は1.5度目標をめざす」	国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J) Climate Action Network Japan (CAN-Japan)

	開催月	会議名	主催
講演・司会等	1月	J-GBF第4回地域連携フォーラム	環境省
		板橋区環境マネジメントシステム管理職研修	板橋区
	3月	マルチセクターで考えた自然を測る共通指標案が発表!—最前線で活躍する専門家たちと実際の指標作成者から学ぶ—	IUCN-Jほか（イクレイ日本共同主催）
	3月	トトリボーン!ミーティング〜気候変動問題に無関心な人はいても無関係な人はいません県民会議〜	鳥取県
	3月	水のいのちのちのづくり中部フォーラム	名古屋環未来研究所
	3月	日本-IIASAジョイントセミナー in 横浜 日本の経験は、IPCC気候変動と都市報告書にどのように貢献できるか?	環境省、国際応用システム分析研究所 (IIASA)
	3月	OECD環境保全成果レビュー報告書公表イベント2025	環境省

制作協力



- 雑誌への寄稿依頼を受けた際に、テーマに応じて、会員自治体の取組を紹介しました。
- 日報ビジネス株式会社との連携により、隔月刊「地球温暖化」の中に、持続可能な社会の実現の主役である自治体に焦点をあてた「イクレイ通信」のコーナーを設け、気候変動対策に先進的に取り組む自治体の動向を紹介しました。

雑誌名	記事名	出版社
隔月刊「地球温暖化」 2024年 5月号	イクレイ通信 VOL.23：区域施策編の策定へ臨む自治体 意志が表れた 計画づくりを	日報ビジネス
隔月刊「地球温暖化」 2024年 9月号	イクレイ通信 VOL.24：プロジェクトを育てる PDCA サステナビリティの原則に基づいて	日報ビジネス
隔月刊「地球温暖化」 2025年 1月号	本気のゼロカーボンシティ特集インタビュー：国際合意に不可欠な自治体の行動力 COP29 で存在感を増す	日報ビジネス

■ その他

イクレイ日本 運営関連	イクレイ日本社員総会（2024年5月、6月、7月） イクレイ日本理事会（2024年5月、6月、8月） イクレイ日本運営委員会（2025年2月）	
イクレイ 東アジア 運営関連	2024年6月、イクレイ世界大会2024に合わせて、イクレイ東アジア地域理事会(RexCom) がブラジルのサンパウロ市で開催されました。イクレイ東アジア地域理事会議長である京都市長(代理出席)をはじめ、ソウル市、新北市、長春市の代表が出席し、それぞれ1年間の活動報告を行いました。また、イクレイ日本からも、活動状況や会員自治体の取組について報告を行いました。	
その他、 委員等の 就任状況	日本気候変動イニシアティブ (JCI) 運営委員 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP) パブリックパートナー 地域のレジリエンス強化におけるパートナーシップのあり方検討会委員 再エネ 100 宣言 RE Action 協議会協議委員/世界首長誓約(GCoM) 戦略諮問委員 2030 生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF) 企画委員	
後援名義 使用許諾	団体等が主催する会員自治体等に対して、イクレイ日本がその趣旨に賛同し、奨励の意を表して名義の使用を承認することによって支援しました。	

グローバルガバナンス

イクレイ議会

地域理事会のメンバーで構成されるイクレイ議会は、イクレイの最高意思決定機関であり、会員を代表してイクレイの運営を監督する役割を担っています。3年毎に開催され、「イクレイ憲章」の改正、イクレイ世界理事の選出、「イクレイ戦略計画」の承認等の権限を有しています。

地域理事会

各地域の会員の代表機関であり、地域毎に3～5人の会員代表で構成されます。京都市の松井市長が東アジア地域理事会の議長を務めます。

世界理事会

イクレイの全会員を代表する世界理事会は、各地域理事会で選出された地域理事と指名会員で構成されます。イクレイ全体の方針を決定する機関であり、イクレイ細則の採択と改正、イクレイ議会の招集、各地域や国の事務所の設立・承認等を行います。

East Asia RexCom (東アジア地域理事会)

2025年3月時点



議長
Koji Matsui
Mayor | Kyoto, Japan
Low Carbon Development
and Climate Mitigation



副議長
SANGHAN Kim
Vice Mayor | Seoul, South Korea
Air Quality Improvement
& Regional Cooperation



世界理事会地域代表
Dong-yeon Kim
Governor | Gyeonggi Province,
South Korea
Sustainable Urban Mobility



Weishu Li
Vice Mayor | Changchun, China
Green Circular and Resource
Efficient Economy



Her-Ran Liou
Deputy Mayor |
New Taipei
Resilience and
Climate Change
Adaptation



アドバイザー
Alex Zhang
Director |
Eco-Forum
Global GexCom
Member



アドバイザー
Prof.
Dr.Kazuhiko
Takemoto
Chair |
ICLEI Japan

GexCom Leadership

2024年6月に就任した新たなリーダーたち



会長
Katrin Stjernfeldt
Jammeh
Mayor | Malmö, Sweden



第一副会長
Minna Arve
Mayor | Turku, Finland

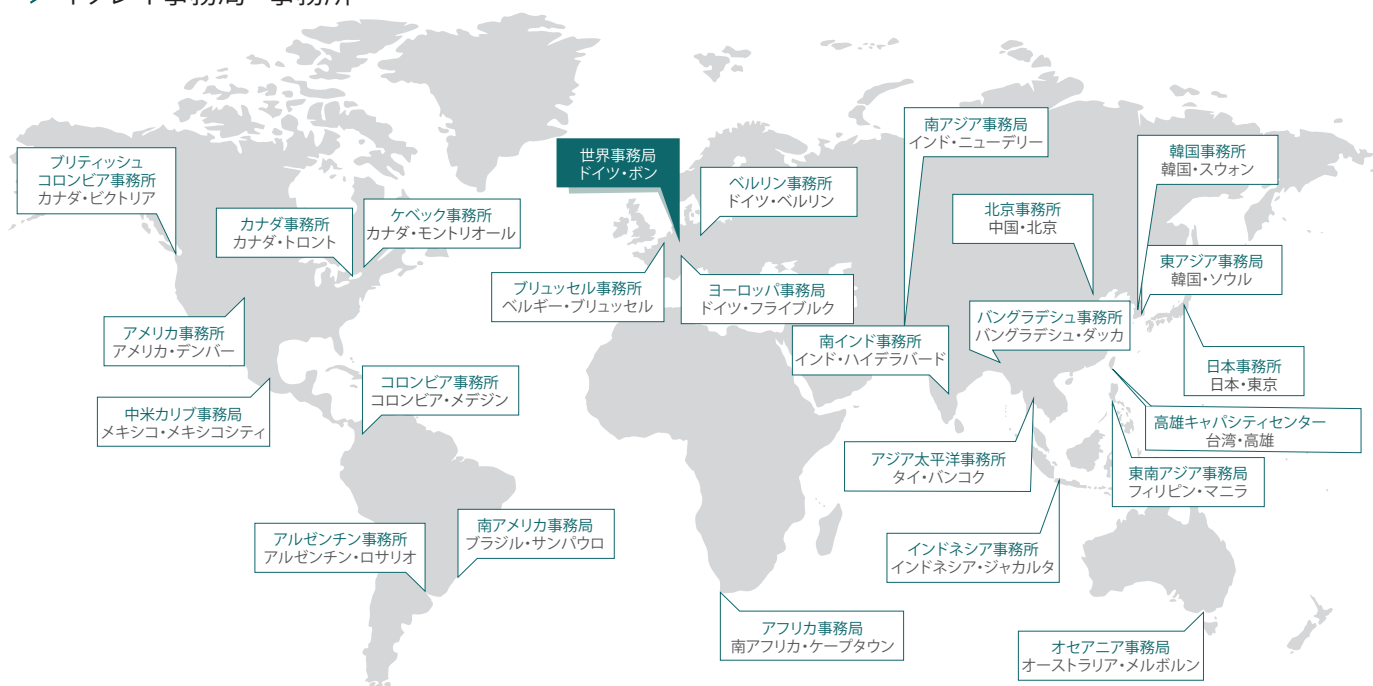


副会長
Marjorie Kauffmann
State Secretary for
Environment and
Infrastructure | State of Rio
Grande do Sul, Brazil



副会長
Mohamed Sefiani
Mayor | Municipality of
Chefchaouen, Morocco

＞ イクレイ事務局・事務所





一般社団法人ICLEI日本

〒105-0003

東京都港区西新橋1-14-2

新橋SYビル4F

TEL: 03-6205-8415

FAX: 03-6205-8416

E-mail: iclei-japan@iclei.org

ICLEI日本 > japan.iclei.org/ja/

ICLEI世界事務局 > www.iclei.org